

# Appendix



## Contents

### 109 非財務データ

バウンダリ

第三者保証

### Environment

温室効果ガス排出量

環境パフォーマンスデータ

マテリアルバランス

### Economy

雇用等の状況

社内制度利用者・労働時間等の状況

企業倫理ヘルpline通報件数と  
その内訳

人財育成に関する情報

サプライチェーンに関する状況

セキュリティ・重大システム故障・  
コンプライアンス・反競争的・  
贈収賄に関する状況

### Society

人権違反件数の状況

社会課題解決に関する活動の情報

### Corporate Governance

取締役数の状況

取締役会・監査等委員会・独立役員・  
役員報酬の状況

# 非財務データ

## バウンダリ

非財務データは、グループ連結を対象とし、一部、以下の対象範囲にて情報を開示しています。

① NTTデータグループ、NTTデータ、NTT DATA, Inc. (国内)

② ①に加え、国内グループ各社

③ ②に加え、海外グループ各社

④ NTTデータグループ

⑤ NTTデータ

⑥ NTT DATA, Inc.(国内)

⑦ 国内グループ各社

⑧ 海外グループ各社



## 第三者保証

環境データと社会データについて、LRQA リミテッド社による第三者保証を受けています。

保証対象項目には✓マークを表示しています。

### 環境データ

- GHG 排出量 (Scope1、Scope2[マーケット基準及びロケーション基準]、Scope3) (t-CO<sub>2</sub>e)
- エネルギー使用量及び再生可能エネルギー使用量 (MWh)
- 水資源 (取水量、水使用量(冷却装置からの蒸発量)及び水 使用量及び排水量) (m<sup>3</sup>)

### 社会データ

- 業務災害件数／女性管理職数[%]／社会貢献活動支出額(円)／障がい者雇用数[雇用率]



#### LRQA独立保証声明書

株式会社 NTT データグループの 2023 年度環境および社会データに関する保証

この保証声明書は、原則に基づいて株式会社 NTT データに対する保証されたものである。

##### 保証業者の条件

- LRQA リミテッド (以下、LRQA といいます) は、株式会社 NTT データグループ (以下、会社といいます) からの委託により、NTT データグループの 2023 年度環境および社会データ (以下、「データ」) の監査を行った。監査は、ISO14064-3:2018「温室効果ガスの排出計算と報告のための国際標準 第 3 部 分 (GHG)」に従って、個人レベルの部門別に個別に計測して算出した結果に基づき、社会データ (以下、「報告書」といいます) に対して、個人レベルの部門別に個別に計測して算出した結果に基づき、社会データ (以下、「GHG」) については ISO14064-3:2019 を用いて、認定のレーベルの後援保証業務を実施した。

LRQA の保証業者は、会社とその国内外グループ会社における運営及び活動に対して、以下の要求事項を対応するよう指示した。

##### 報告書の会社のるべき報告書への適合性の確認

##### 監査の範囲

##### GHG 排出量 (Scope1、Scope2[マーケット基準及びロケーション基準]、Scope3) (tCO<sub>2</sub>e)

##### エネルギー使用量 (MWh)

##### 水資源 (取水量、水使用量(冷却装置からの蒸発量)及び排水量) (m<sup>3</sup>)

##### 社会データ

##### 業務災害件数

##### 女性管理職数[%]

##### 社会貢献活動支出額(円)

##### 障がい者雇用数 [雇用率]

##### 監査の方法

##### 監査の実施

##### 監査の範囲

## 温室効果ガス排出量

Scope、カテゴリ	算出の範囲と方法	バウンダリ	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 <sup>*1</sup>
GHG 排出量 (Scope 1+2+3)		③	t-CO2e	1,833,665	2,172,672	1,935,854	5,358,310
Scope 1 (直接排出)		③	t-CO2e	7,241	9,613	14,018	39,507
Scope 2 (エネルギー利用にともなう間接排出)		③	t-CO2e(ロケーション)	170,807	165,748	165,792	665,870
			(マーケット)	155,165	130,066	83,912	307,009
Scope 3 (バリューチェーンからの間接排出)		③	t-CO2e	1,671,259	2,032,993	1,837,925	5,011,794
カテゴリ1 購入した製品・サービス	お客さまに販売している機器、サービスを対象に、数量・入金額から算定	③	t-CO2e	782,868	746,721	717,508	2,185,193
カテゴリ2 資本材	通信設備などの設備を対象に、設備投資費用から算定	③	t-CO2e	211,494	208,849	182,471	665,310
カテゴリ3 Scope 1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	エネルギー種別ごとの年間消費量から算定	③	t-CO2e	31,945	27,124	18,944	445,271
カテゴリ4 輸送、配送（上流）	委託輸送、およびお客さまに販売している機器の輸送を対象に、重量・距離、または機器の数量から算定	③	t-CO2e	56,532	52,966	49,269	52,411
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	種別ごとの廃棄物量から算定	③	t-CO2e	3,417	3,944	4,129	2,709
カテゴリ6 出張	出張旅費支給額から算定	③	t-CO2e	20,292	22,018	45,063	120,118
カテゴリ7 雇用者の通勤	交通費支給額から算定	③	t-CO2e	13,189	30,912	32,874	62,206
カテゴリ8 リース資産（上流）	算定対象外	③	t-CO2e	0	0	0	0
カテゴリ9 輸送、配送（下流）	算定対象外	③	t-CO2e	0	0	0	0
カテゴリ10 販売した製品の加工	算定対象外	③	t-CO2e	0	0	0	0
カテゴリ11 販売した製品の使用	お客さまに利用いただいている通信サービスや機器を対象に、サービス契約数、機器の数量・金額から算定	③	t-CO2e	455,556	842,495	709,613	343,012
カテゴリ12 販売した製品の廃棄	お客さまに利用いただいている通信機器を対象に、サービス契約数、機器の数量・金額から算定	③	t-CO2e	2,170	1,983	1,925	41,332
カテゴリ13 リース資産（下流）	他事業者設備などで消費される電力量から算定 リース物品の平均運用量から算定	③	t-CO2e	93,797	95,981	76,128	1,091,178
カテゴリ14 フランチャイズ	販売代理店を対象に、代理店の延べ床面積から算定	③	t-CO2e	0	0	0	0
カテゴリ15 投資	NTT Limitedが運営し、部分的に所有している（持株50%未満）データセンタからのScope1、2排出量を算定 <sup>*2</sup>	③	t-CO2e	0	0	0	3,052

\*1 2022年度以前はNTT Limitedを除く全グループ会社

\*2 2023年度にNTTデータグループに統合されたNTT Limitedは、GHG計算において、統合前は経営支配力に基づいたアプローチを採用していたが、統合に伴いグループ全体と揃えて財務支配力に基づいたアプローチに変更

## 環境パフォーマンスデータ①

		バウンダリ	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 <sup>*1</sup>
ISO14001認証取得状況（社員カバー率）		③ <sup>*2</sup>	%	—	—	—	46
温室効果ガス直接排出量（Scope1）		③	t-CO <sub>2</sub> e	7,241	9,613	14,018	39,507
温室効果ガス直接排出量（Scope2）		③	t-CO <sub>2</sub> e(ロケーション)	170,807	165,748	165,792	665,870
			(マーケット)	155,165	130,066	83,912	307,009
事業活動にともなうCO <sub>2</sub> 排出量 <sup>*1、3</sup>	CO <sub>2</sub> 排出量合計	②	t-CO <sub>2</sub> e	198,227	100,537	52,297	33,677
	電気の使用に伴う排出			190,799	93,970	46,792	28,306
	ガス・燃料の使用に伴う排出			3,673	2,972	2,089	2,014
	社用車の走行に伴う排出			1,322	1,242	1,203	1,078
	熱の使用に伴う排出			2,433	2,353	2,214	2,279
CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガス排出量 (CO <sub>2</sub> 換算)	CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガス合計	②	t-CO <sub>2</sub> e	186	495	452	790
	CH <sub>4</sub> （メタン）			9	8	6	6
	N <sub>2</sub> O（一酸化二窒素）			60	57	55	51
	HFC（ハイドロフルオロカーボン）			106	417	353	722
	PFC（パーフルオロカーボン）			0	2	27	0
	SF <sub>6</sub> （六フッ化硫黄）			11	11	11	12
	NF <sub>3</sub> （三フッ化窒素）			0	0	0	0
電力使用量	購入電力量	③	MWh	608,474	329,633	372,225	1,433,959
	再生可能エネルギー・新エネルギー使用量	③		59,938	92,077	187,028	770,750
総エネルギー消費量 <sup>*3、4</sup>		③	MWh	641,483	406,116	413,000	1,574,312

\*1 事業活動にともなうCO<sub>2</sub>排出量は、「温室効果ガス全体」から「CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス」を除いた値です。

\*2 ISO14001認証会社一覧はP.20に記載されています。

\*3 NTT DATAはデータセンターでお客様が使用する電力について、2021年度実績値よりスコープ3に分類することとしました。

\*4 総エネルギー消費量は購入電力量に、ガソリンや都市ガスなどの燃料消費量のWh換算値を加えた値です。

\*5 2022年10月に、NTTデータグループの海外事業に日本電信電話株式会社の完全子会社であるNTT株式会社グループ（NTT, Inc.）の海外事業を統合しました。

NTT, Inc.の海外事業に関するデータは、2022年度のデータ対象範囲には含まれていませんが、2023年度には含まれています。そのため2023年度のデータの中には、2022年度と比べて増加しているものもあります。

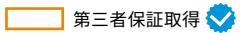
## 環境パフォーマンスデータ②

			バウンダリ	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 <sup>*1</sup>
廃棄物処理	廃棄物リサイクル率	一般・産業廃棄物	②	%	—	—	99	99.3
		建設廃棄物	②	%	—	—	95	95.5
	再利用／リサイクルされた総廃棄物量		③	t	2,656	4,220	3,166	3,495
	総廃棄物処理量		③	t	1,604	969	1,590	3,885
	埋め立て処理を行った廃棄物量		③	t	733	40	229	832
	エネルギー回収を伴う焼却処理を行った廃棄物量		③	t	739	912	1,181	795
	エネルギー回収を伴わない焼却処理を行った廃棄物量		③	t	132	17	18	305
	その他の手法で処理された廃棄物量		③	t	—	—	162	16
	廃棄方法が不明な廃棄物量		③	t	—	—	—	1,937
	データの対象範囲（分母に対する%）		③	%	—	—	—	79
水資源使用量 <sup>*1、2</sup>	取水量（上水、地表水、雨水）		③	百万m <sup>3</sup>	0.86	0.93	0.48	2.10
	排水量		③	百万m <sup>3</sup>	—	—	0.32	0.73
	水消費量		③	百万m <sup>3</sup>	—	—	0.16	1.37

\*1 バウンダリ③について2023年度よりNTT DATA, Inc.の運営するデータセンターを含めたNTT DATA グループデータセンター事業の水状況を開示しています。

\*2 排水量は2022年度より開示、地表水+雨水を含めた取水量は2023年度より開示しています。

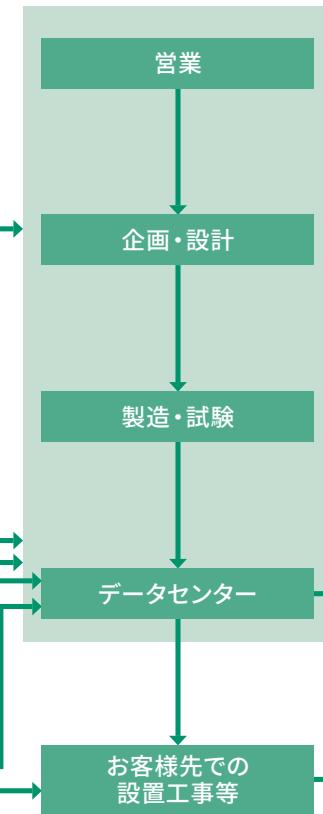
## マテリアルバランス



集計範囲は次の通りです。

2020年度:NTTデータ及びグループ計79社(国内+海外一部) 2021年度:NTTデータ及びグループ計79社(国内+海外一部) 2022年度:NTT DATA(NTT Ltd.を除く全グループ会社)計158社 2023年度:NTT DATA 計602社

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー	購入電力・自家発電 <sup>*1</sup>	万 kWh	58,759 <sup>*4</sup>	(57,045)	(58,582)
			33,592 <sup>*5</sup>	37,223 <sup>*5</sup>	143,472 <sup>*6</sup>
灯油	kl	0	0	0	0
軽油(社用車除く)	kl	83 <sup>*4</sup>	143	439 <sup>*4</sup>	8,862 <sup>*6</sup>
A~C重油	kl	122	4	78	139
都市ガス	万 m <sup>3</sup>	136	119	76	66
ガソリン(社用車)	kl	541	510	499	454
軽油(社用車)	kl	25	22	17	15
蒸気、冷熱	GJ	42,680	41,277	38,836	39,982
水資源	取水量	万 m <sup>3</sup>	45	45	45
紙資源	事務用紙	t	336	300	240
	お客様向けチラシ等	t	13	4	4
特定フロン使用空調機	特定フロン(CFC)使用空調機の使用台数	台	11	11	10
建築資源	工事用材料・ケーブルなど				



	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
温室効果ガス	電気の使用	23.6 <sup>*4</sup>	(21.5)	(15.8)	(139.4) <sup>*6</sup>
			11.9 <sup>*5</sup>	8.2 <sup>*5</sup>	30.3 <sup>*5,6</sup>
	ガス・燃料の使用	0.4 <sup>*4</sup>	0.3	0.2	0.2
	熱の使用	0.2	0.2	0.2	0.2
	社用車の走行	0.1	0.1	0.1	0.1
	代替フロン等	0	0	0	0
	合計	24.3	(22.1)	(16.3)	(139.9) <sup>*6</sup>
水資源	水使用量 (冷却装置からの蒸発量)		12.5 <sup>*5</sup>	8.7 <sup>*5</sup>	30.8 <sup>*5,6</sup>
		万 m <sup>3</sup>			20
	排水量	万 m <sup>3</sup>	29	27	26
オフィス 廃棄物	廃棄物発生量	t	3,373	4,693	3,592
	焼却・埋立	t	28	31	33
	リサイクル量	t	3,345	4,662	3,559
	最終処分量 <sup>*3</sup>	t	16	18	17
建築廃棄物	廃棄物発生量	t	1,457	690	2,076
	リサイクル量	t	1,206	581	1,935
	最終処分量	t	252	109	140

### NTTデータグループ外



\*1 2022年度より自家発電を含む

\*2 二酸化炭素換算の単位。CO<sub>2</sub> equivalent

\*3 サーマルリサイクルを考慮して算出

\*4 海外集計範囲拡大のため増加

\*5 データセンタでお客様が使用する電力について、2021年度実績値よりスコープ3に分類

\*6 NTT Ltd.との統合による集計範囲拡大のため増加

## 雇用等の状況①

		バウンダリ	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
全従業員数	会社別	③	人	139,677	151,991	195,106	193,513	—
	国内グループ	①	人	11,955	12,351	12,714	13,427	—
	海外グループ	⑦	人	28,231	28,634	29,399	30,882	—
	海外従業員比率	⑧	人	99,491	111,006	152,993	149,204	—
	男女別	③	%	71.2	73.0	78.4	77.1	—
	男性	③	人	139,677	151,991	195,106	193,513	—
	女性	③	人	97,963	104,808	133,881	130,892	—
	女性社員比率	③	%	41,714	47,183	61,225	62,621	—
	30歳未満	①	人	2,298	2,520	2,777	3,166	—
	男性	①	人	1,438	1,596	1,775	1,969	—
世代別従業員数	女性	①	人	860	924	1,002	1,197	—
	30～39歳	①	人	4,187	4,171	4,140	4,196	—
	男性	①	人	3,025	2,958	2,900	2,895	—
	女性	①	人	1,162	1,213	1,240	1,301	—
	40～49歳	①	人	3,449	3,504	3,526	3,645	—
	男性	①	人	3,026	3,038	3,008	3,043	—
	女性	①	人	423	466	518	602	—
	50～59歳	①	人	2,020	2,153	2,269	2,417	—
	男性	①	人	1,803	1,925	2,018	2,155	—
	女性	①	人	217	228	251	262	—
性別別従業員数	60歳以上	①	人	1	3	2	3	—
	男性	①	人	1	3	2	3	—
	女性	①	人	0	0	0	0	—

## 雇用等の状況②

		バウンダリ	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
管理職数	③	人		27,419	28,316	36,531	34,764	—
	男性	③	人	22,332	22,975	28,846	27,277	—
	女性	③	人	5,087	5,341	7,685	7,487	—
	女性管理者比率	③	%	18.6	18.9	21.0	21.5	—
管理職数 (男性)	①	人		2,465	2,519	2,588	2,700	—
うち部長職以上	①	人		563	600	826	920	—
役員 (執行役員含む 男性)	①	人		29	30	31	49	47
うち執行役員・Executive Vice President	①	人		16	17	21	28	28
管理職数 (女性) 	①	人		192	204	255	327	—
うち部長職以上	①	人		29	29	45	65	—
役員 (執行役員含む 女性)	①	人		5	6	7	9	10
うち執行役員・Executive Vice President	①	人		3	4	4	4	4
役員 (執行役員含む 外国員数)	①	人		3	4	6	8	10
うち執行役員・Executive Vice President	①	人		2	3	5	5	5
女性管理職比率 	①	%		7.2	7.5	9.0	10.8	—
うち部長職以上	①	%		4.9	4.6	5.2	6.6	—
女性役員比率 (執行役員含む)	①	%		14.7	16.7	18.4	15.5	17.5
うち執行役員・Executive Vice President	①	%		15.8	19.0	16.0	12.5	12.5
新規管理職登用人数	①	人		218	262	279	312	—
翌年度4/1時点の新規管理職登用者数	男性	①	人	192	202	202	241	—
	女性	①	人	26	60	77	71	—
	女性管理職登用率	①	%	11.9	22.9	27.6	22.8	—
平均年齢	①	歳		38.9	39.0	39.0	38.7	—
	男性	①	歳	40.2	40.3	40.2	40.1	—
	女性	①	歳	34.5	34.7	34.8	34.6	—
平均勤続年数	①	年		14.8	14.7	14.5	14.1	—
	男性	①	年	15.9	15.8	15.6	15.2	—
	女性	①	年	11.0	11.1	11.0	10.6	—
平均給与	①	円		8,416,000	8,521,000	8,670,000	8,858,000	—

## 雇用等の状況③

			バウンダリ	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
新卒初任給 各年度4月新卒入社者	博士了	①	円		300,070	300,610	301,310	328,260	338,160	
	修士了	①	円		251,520	251,930	252,630	265,040	274,790	
	学士卒	①	円		222,020	222,430	223,130	253,040	262,790	
	高等卒	①	円		192,220	192,630	193,330	235,040	244,790	
従業員一人あたりの基本給と報酬額の 男女比 <sup>*1</sup>	管理職	基本給	①	円	1:1.04	1:1.05	1:1.06	1:1.07	—	
		報酬総額	①	円	1:1.04	1:1.05	1:1.07	1:1.09	—	
	一般職	基本給	①	円	1:1.16	1:1.16	1:1.15	1:1.15	—	
		報酬総額	①	円	1:1.17	1:1.16	1:1.16	1:1.14	—	
新卒採用数 <sup>*2</sup>				①	人	477	511	548	674	697
	大卒・修士以上			①	人	474	508	544	668	693
	男性			①	人	310	337	351	397	420
	女性			①	人	164	171	193	271	273
	大卒以外			①	人	3	3	4	6	4
	男性			①	人	2	3	4	6	4
	女性			①	人	1	0	0	0	0
				①	人	325	314	507	565	—
経験者採用数	大卒・修士以上			①	人	311	309	492	551	—
	男性			①	人	242	242	368	399	—
	女性			①	人	69	67	124	152	—
	大卒以外			①	人	14	5	15	14	—
	男性			①	人	8	4	13	12	—
	女性			①	人	6	1	2	2	—
				①	%	40.5	38.1	48.1	45.6	—

\*1 給与体系は、男女で同一の体系を適用。差は年齢構成、等級構成等による（比率は女性：男性）

\*2 新卒採用者数は期中の新卒採用社員も含む。再雇用制度の利用者数は、各年度4月1日現在

## 雇用等の状況④

	バウンダリ	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
社員エンゲージメント率	③ <sup>*3</sup>	%	71	76	76	83	—
	①	%	—	—	73	71	—
外国人採用者率	①	%	2.5	2.4	4.1	2.7	—
障がい者雇用数 <sup>*1</sup> 	①	人	312	316	322	336	381
障がい者雇用率 	①	%	2.41	2.37	2.34	2.32	2.5
離職者数 <sup>*2</sup>	①	人	455	547	612	616	—
	男性	①	人	381	457	503	521
	女性	①	人	74	90	109	95
自己都合による離職者数	①	人	265	372	441	416	—
	男性	①	人	204	293	339	335
	女性	①	人	61	79	102	81
離職率	全社員離職率	①	%	3.8	4.2	4.6	4.4
	自己都合による離職率	①	%	2.2	2.9	3.3	3.0
再雇用制度	新規雇用	①	人	17	61	60	92
	継続雇用	①	人	89	95	144	191
	利用者数	①	人	106	156	204	283
	利用者割合	①	%	56.7	81.3	88.2	80.7
*1 障がい者雇用数は、各年度6月1日現在（重度障がい者は、1人当たり2人分としてカウント）							
*2 離職者数には定年退職者を含む							
*3 国内グループ会社を除くグローバル全体							

## 社内制度利用者・労働時間等の状況①

	バウンダリ	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
育児休職者数*	①	人	443	464	484	540	—
			278	297	304	373	—
			165	167	180	167	—
		%	60.2	72.6	75.4	105.7	—
			100.0	101.2	101.7	112.1	—
			97.2	99.2	98.4	99.7	—
			94.6	95.1	96.1	—	—
育児短時間勤務者数	①	人	333	285	294	293	—
			10	11	13	13	—
			323	274	281	280	—
		人	3	4	11	9	—
介護休職者数	①	人	1	1	5	5	—
			2	3	6	4	—
		%	66.7	100.0	100.0	75.0	—
			100.0	100.0	100.0	—	—
介護短時間勤務数	①	人	3	2	1	2	—
			0	2	0	1	—
			3	0	1	1	—
平均有給休暇取得日数	①	日	16.2	16.5	16.6	16.2	—
平均有給休暇取得率	①	%	81.0	84.6	85.2	83.2	—

\* 男性は育児休職及び育児目的休暇を含む人数

## 社内制度利用者・労働時間等の状況②

		バウンダリ	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
労働時間	年間総労働時間数	①	時間	1,984	1,982	1,996	1,988	—
	年間平均時間外労働	①		329.0	335.3	350.4	345.0	—
	月間平均時間外労働	①		25.8	27.9	29.2	28.7	—
労働災害事故発生件数	業務災害 	①	件	2	1	2	5	—
	度数率		%	0.0	0.0	0.0	0.0	—
定期健康診断受診率*		①	%	100	100	100	100	100
特定保健指導対象率*		①	%	24.5	23.0	22.2	21.8	18.2以下
特定保健指導完了率*		①	%	47.5	57.0	54.5	51.9	45
非喫煙率*		①	%	83.7	84.5	85.2	85.8	82
ストレスチェック受検率*		①	%	94.4	91.4	89.5	82.2	98.5
法定過重労働面談実施率*		①	%	100	100	100	100	100
青年海外協力隊参加制度利用者数		①	人	0	0	0	2	—
年次有給休暇	付与日数	①	日	19.6	19.6	19.5	19.4	—
	取得日数	①	日	15.8	16.5	16.6	16.2	—
	取得率	①	%	81	84.6	85.2	83.2	—
リモートワーク利用（実施）率		①	%	—	75	71.1	63.2	—

\* 2024年度は目標値

## 企業倫理ヘルpline通報件数とその内訳

		バウンダリ	2020年度			2021年度			2022年度			2023年度		
			通報件数		懲戒処分	厳重注意	通報件数		懲戒処分	厳重注意	通報件数		懲戒処分	厳重注意
全体	通報件数	(2)	78	2	34	100	1	42	147	2	35	165	2	24
	コンプライアンス違反	(2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26	2	24
	社内ルール違反	(2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25	1	24
	法令違反	(2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	0
	違反なし	(2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	139	—	—
ハラスメント	通報件数	(2)	54	1	22	78	0	36	109	2	35	125	0	22
	コンプライアンス違反	(2)	23	1	22	36	0	36	37	2	35	22	0	22
	社内ルール違反	(2)	23	1	22	36	0	36	37	2	35	22	0	22
	法令違反	(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	違反なし	(2)	31	—	—	42	—	—	72	—	—	103	—	—
不適切な業務処理	通報件数	(2)	17	1	7	14	1	5	22	0	0	23	2	0
	コンプライアンス違反	(2)	8	1	7	6	1	5	0	0	0	2	2	0
	社内ルール違反	(2)	8	1	7	6	1	5	0	0	0	1	1	0
	法令違反	(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	違反なし（贈収賄、不正会計、偽装請負等）	(2)	9	—	—	8	—	—	22	—	—	21	—	—
会社経費の私的使用	通報件数	(2)	2	0	1	2	0	0	8	0	0	8	0	0
	コンプライアンス違反	(2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	社内ルール違反	(2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法令違反	(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	違反なし	(2)	1	—	—	2	—	—	8	—	—	8	—	—
その他	通報件数	(2)	5	0	4	6	0	1	8	0	0	9	0	2
	コンプライアンス違反	(2)	4	0	4	1	0	1	0	0	0	2	0	2
	社内ルール違反	(2)	1	0	1	1	0	1	0	0	0	2	0	2
	法令違反	(2)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	違反なし	(2)	1	—	—	5	—	—	8	—	—	7	—	—

## 人財育成に関する情報

		バウンダリ	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育（社員1人あたり）	年間平均研修時間（グローバル）	③	時間	—	49	41	40
	年間平均研修時間（HQ, ND, Inc）	①	時間	—	96	91	89
	年間平均研修コスト（グローバル）	③	万円	—	12	10.3	11.1
	年間平均研修コスト（HQ, ND, Inc）	①	万円	—	15	16.2	15.6
社内公募	応募数	①	人	201	185	268	291
	異動者数			114	113	173	169
NTT Group Job Board	応募数 <sup>*1</sup>	①	人	31	33	21	87
	異動者数 <sup>*1</sup>	①		17	12	13	37
専門性認定新規認定者数 <sup>*2</sup>		③	人	—	—	19,400	22,600
プロフェッショナルCDP新規認定者数		②	人	—	—	1,470	1,690

\*1 他社社員の当社ポストへの応募数・異動者数、当社社員の他社ポストへの応募数・異動者数も含む

\*2 プロフェッショナルCDP、米国子会社の「NLCI (NTT DATA Learning Certification Institute)」等の新規認定者数

## サプライチェーンに関する状況

	バウンダリ	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
重要なサプライヤとの直接対話実施率	③	%	—	—	100	100
重要なサプライヤへのサプライチェーンCSR調査 (SAQ) 実施率および回収率	実施率	%	100	100	100	100
	回収率		62.9	58.6	66.1	88.8
確認された高リスクサプライヤ件数	②	件	—	—	0	0
調達部門スタッフへのESGに関する研修の実施率	実施率	①	%	—	100	100

## セキュリティ・重大システム故障・コンプライアンス・反競争的・贈収賄に関する状況

	バウンダリ	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
重大なセキュリティインシデント発生数 ※サイバー攻撃起因／対外的に広く認知	②	件	0	0	0	0
重大システム故障件数	①	件	—	—	—	2
反競争的・贈収賄違反件数	③	件	—	—	0	0

## 人権違反件数の状況

	バウンダリ ①	単位 件	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
確認された人権に関する違反件数			—	—	2	1

## 社会課題解決に関する活動の情報

	バウンダリ ①	単位 %	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
社会課題解決につながる社内ワークショップへの参加、又は社外支援活動等の参加率			—	—	81.6	88.2

## 取締役数の状況

		バウンダリ	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
取締役総数		④	人	15	15	13	13	11		
監査等委員でない取締役				11	11	9	9	7		
社内	男性			8	8	5	5	4		
	女性			0	0	0	0	0		
	計			8	8	5	5	4		
社外 (括弧は独立社外取締役)	男性			2 (2)	2 (2)	3 (3)	3 (3)	2 (2)		
	女性			1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)		
	計			3 (3)	3 (3)	4 (4)	4 (4)	3 (3)		
監査等委員である取締役		④	人	4	4	4	4	4		
社内	男性			0	0	0	0	0		
	女性			0	0	0	0	0		
	計			0	0	0	0	0		
社外 (括弧は独立社外取締役)	男性			3 (1)	3 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)		
	女性			1 (1)	1 (1)	2 (2)	2 (2)	2 (2)		
	計			4 (2)	4 (2)	4 (3)	4 (3)	4 (3)		
女性取締役比率		④	%	13.33	13.33	23.08	23.08	27.27		
業務執行の社内取締役		④	人	6	6	4	4	3		
非業務執行の社内取締役		④	人	2	2	1	1	1		
社外取締役		④	人	7	7	8	8	7		

## 取締役会・監査等委員会・独立役員・役員報酬の状況

		バウンダリ	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取締役会	開催回数	④	回	14	16	19	18
	出席率		%	100	100	100	99.6
	独立社外取締役出席率			100	100	100	99.2
監査等委員会	開催回数	④	回	19	26	29	25
	出席率		%	100	100	100	100
	独立社外監査役出席率			100	100	100	100
取締役の報酬総額 (支給人数)	監査等委員でない取締役 (社外取締役を除く)	④	百万円	321	410	335	272
	社外役員			145	178	176	175
	計			466	588	511	447
監査報酬	監査証明義務に基づく報酬	③	百万円	568	573	796	851
	非監査義務に基づく報酬			68	93	94	128
	計			636	666	890	979
取締役一人あたりの報酬と社員一人あたりの報酬比率		④	—	2.8:1	4.8:1	4.5:1	3.3:1
役員の総報酬における固定報酬と業績運動型報酬の割合		④	%	固定70 短期20 中長期10	固定50 短期30 中長期20		